

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 2023年度第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 東海カーボン株式会社

【英訳名】 TOKAI CARBON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長坂 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【縦覧に供する場所】 東海カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

東海カーボン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2022年度 第2四半期 連結累計期間	2023年度 第2四半期 連結累計期間	2022年度
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	157,070	178,428	340,371
経常利益 (百万円)	19,448	24,109	42,521
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,253	15,904	22,418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46,200	57,024	56,689
純資産額 (百万円)	293,578	353,531	300,868
総資産額 (百万円)	559,400	630,385	576,465
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.41	74.60	105.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	50.7	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,888	17,383	41,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,661	20,861	49,900
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,577	287	10,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	53,831	51,251	49,377

回次	2022年度 第2四半期 連結会計期間	2023年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.44	37.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の世界経済は、インフレによる購買力低下や高金利に見舞われながらも、供給制約の緩和や中国の経済再開等をプラス要因として、減速傾向にはあるものの深刻な景気後退を回避する展開となりました。一方で、米中対立激化やウクライナ危機の長期化をはじめとする地政学的な緊張の高まりや、主要国における金融政策や財政政策の変更等がリスク要因となり、依然として先行きに係る不確実性は残されております。

このような情勢下、当社グループにおいては、本年2月に2023年から2025年までの3年間を対象とするローリング中期経営計画「T-2025」を開示いたしました。「主力事業の成長軌道回帰」「事業ポートフォリオの最適化（選択と集中）」「サステナビリティ経営基盤構築」の3つの基本方針を掲げ、2025年の定量目標として、売上高4,840億円、営業利益690億円、ROS14%、EBITDA 1,130億円の達成を目指しております。主力事業である黒鉛電極やカーボンブラックを中心に、原材料価格等の原価上昇を売価に転嫁することにより適正利潤確保を図るとともに、将来の需要拡大を睨んだ生産性の向上と生産能力の増強も着実に進めています。また、カーボンニュートラルの実現に向け、2022年2月に発足したカーボンニュートラル推進委員会を中心に連結ベースでのCO2排出量の削減を進める一方、関連技術の探求・調査にも取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13.6%増の1,784億2千8百万円となりました。営業利益は前年同期比30.0%増の217億3千8百万円となりました。経常利益は前年同期比24.0%増の241億9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比71.9%増の159億4百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

世界的な鉄鋼景気減速により、各地域において電炉の稼働率が低下したため、当社黒鉛電極の販売量は前年同期と比較して落ち込みましたが、北米を中心に大口径電極の出荷が増加したため平均売価が上昇しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比4.3%増の304億7百万円となり、営業利益は前年同期比8.2%増の31億6千4百万円となりました。

[カーボンブラック事業]

一部タイヤメーカーの生産調整がありましたが、新車用関連需要は回復してきており、当社販売数量は前年同期並みとなりました。また、米国を中心とした販売価格の改定により、環境設備投資の減価償却費負担の一部が補填され、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比15.9%増の738億3千1百万円となり、営業利益は前年同期比125.1%増の107億7千3百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

半導体製造装置用部品は、スマートフォンやパソコン需要低下による顧客での在庫調整及び米国の対中政策の影響の長期化から、Solid SiC製品を中心に販売が大きく影響を受けました。一方で、パワー半導体向け製品及び一般産業向けの出荷は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比9.8%減の213億7千3百万円となり、営業利益は前年同期比25.7%減の50億4千1百万円となりました。

[スメルティング&ライニング事業]

エネルギー価格と一次アルミ地金価格が共に下落基調にあるなか、アルミ電解用カソードは新興国向けの需要にも支えられ、販売量は堅調に推移しました。また、売価については生産コスト上昇を反映させ採算を確保しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比55.9%増の414億7千3百万円となり、営業利益は13億9千2百万円(前年同期営業損失は3百万円)となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉及び発熱体の売上高は、主要需要先であるエネルギー関連業界向けの売上が第3四半期以降に集中することに加え、電子部品関連業界の需要の回復の遅れにより、前年同期比減となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比35.9%減の57億7百万円となり、営業利益は前年同期比49.8%減の12億6千3百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

中国建設機械市場低迷の影響はあるものの主要用途である鉱山、二輪、電磁向けが引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比8.2%増の48億5千9百万円となりました。

負極材

当社材が採用されているEV及びESS (Energy Storage System) の販売回復により、前期比で販売数量が増加しました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比73.2%増の7億9百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比2.5%減の6千6百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比13.4%増の56億3千5百万円となり、営業利益は前年同期比64.0%増の6億3千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産及び有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比539億1千9百万円増の6,303億8千5百万円となりました。負債は、借入金等の有利子負債及び繰延税金負債等の増加により、前連結会計年度末比12億5千7百万円増の2,768億5千3百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末比526億6千2百万円増の3,535億3千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.7%で、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比18億7千4百万円増の512億5千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、173億8千3百万円の収入(前年同期比74億9千4百万円の収入の増加)となりました。

これは主として、仕入債務の減少94億3千7百万円、棚卸資産の増加79億4百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益242億8千7百万円、減価償却費136億8千万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、208億6千1百万円の支出(前年同期比31億9千9百万円の支出の増加)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出234億5千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8千7百万円の支出(前年同期比72億9千万円の支出の減少)となりました。

これは主として、短期借入金の純増額40億円等の増加要因があったものの、配当金の支払31億9千7百万円、非支配株主への配当金の支払11億9千万円等の減少要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は15億5千6百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間において、2023年3月30日付で当社の富士研究所茅ヶ崎分室を廃止し、「茅ヶ崎研究所」と「田ノ浦研究所」を新設しました。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、定款上、598,764,000株と定められております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	224,943,104	224,943,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		224,943,104		20,436		17,502

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	44,178	20.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	18,086	8.48
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,827	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,609	2.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	3,922	1.84
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,672	1.72
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3号東京ビルディング	3,432	1.61
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	2,994	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	2,614	1.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	2,426	1.14
計		91,764	43.04

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式11,726千株(5.21%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,178
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,086

3. 2023年7月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2023年6月26日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,827	2.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,445	3.31
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,218	1.88
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	3,252	1.45

4. 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2023年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,839	2.15
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,964	3.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,726,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,017,100	2,130,171	
単元未満株式	普通株式 199,404		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104		
総株主の議決権		2,130,171	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	11,726,600		11,726,600	5.21
計		11,726,600		11,726,600	5.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,909	70,072
受取手形及び売掛金	65,197	65,707
商品及び製品	26,198	29,713
仕掛品	41,584	52,376
原材料及び貯蔵品	33,548	35,018
その他	9,528	9,528
貸倒引当金	274	313
流動資産合計	246,691	262,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,944	33,736
機械装置及び運搬具（純額）	90,597	94,855
土地	8,035	9,497
建設仮勘定	44,366	62,251
その他（純額）	8,004	9,101
有形固定資産合計	181,948	209,442
無形固定資産		
のれん	52,837	53,616
顧客関連資産	55,724	57,020
その他	10,276	12,677
無形固定資産合計	118,839	123,313
投資その他の資産		
投資有価証券	22,548	28,551
退職給付に係る資産	2,927	2,883
繰延税金資産	2,210	2,885
その他	1,325	1,230
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	28,986	35,525
固定資産合計	329,773	368,282
資産合計	576,465	630,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,119	21,339
電子記録債務	4,153	3,288
短期借入金	10,940	15,396
コマーシャル・ペーパー	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	9,805	3,120
未払法人税等	5,673	4,337
契約負債	2,271	2,654
賞与引当金	3,887	2,192
その他	21,845	19,780
流動負債合計	146,696	132,109
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	35,706	43,027
繰延税金負債	24,171	30,032
退職給付に係る負債	6,567	7,216
役員退職慰労引当金	105	99
執行役員等退職慰労引当金	58	54
環境安全対策引当金	315	374
その他	6,974	8,938
固定負債合計	128,900	144,743
負債合計	275,596	276,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	13,811	13,825
利益剰余金	191,750	204,457
自己株式	7,236	7,224
株主資本合計	218,761	231,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,587	13,588
繰延ヘッジ損益	274	329
為替換算調整勘定	37,681	71,704
退職給付に係る調整累計額	2,521	2,530
その他の包括利益累計額合計	50,065	88,153
非支配株主持分	32,041	33,882
純資産合計	300,868	353,531
負債純資産合計	576,465	630,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	157,070	178,428
売上原価	115,080	127,880
売上総利益	41,990	50,547
販売費及び一般管理費	25,272	28,808
営業利益	16,717	21,738
営業外収益		
受取利息	211	625
受取配当金	381	431
持分法による投資利益	158	145
為替差益	2,973	2,111
その他	269	505
営業外収益合計	3,995	3,820
営業外費用		
支払利息	519	717
その他	745	732
営業外費用合計	1,264	1,449
経常利益	19,448	24,109
特別利益		
固定資産売却益	26	173
投資有価証券売却益	29	24
特別利益合計	56	197
特別損失		
固定資産除却損	162	18
固定資産売却損	0	0
関係会社出資金売却損	160	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	323	19
税金等調整前四半期純利益	19,181	24,287
法人税、住民税及び事業税	4,372	4,696
法人税等調整額	3,107	2,004
法人税等合計	7,479	6,700
四半期純利益	11,701	17,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,447	1,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,253	15,904

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	11,701	17,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	4,003
繰延ヘッジ損益	36	54
為替換算調整勘定	33,989	35,258
退職給付に係る調整額	525	8
持分法適用会社に対する持分相当額	67	112
その他の包括利益合計	34,498	39,437
四半期包括利益	46,200	57,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,481	53,992
非支配株主に係る四半期包括利益	4,718	3,032

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,181	24,287
減価償却費	12,623	13,680
有形固定資産除売却損益(は益)	136	154
のれん償却額	3,646	3,919
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	10
賞与引当金の増減額(は減少)	1,077	2,175
関係会社出資金売却損失引当金の増減額(は減少)	1,137	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	257	176
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	44	43
受取利息及び受取配当金	593	1,057
支払利息	519	717
為替差損益(は益)	2,314	1,634
持分法による投資損益(は益)	158	145
売上債権の増減額(は増加)	5,119	3,142
棚卸資産の増減額(は増加)	14,313	7,904
仕入債務の増減額(は減少)	971	9,437
その他	2,082	342
小計	14,243	22,773
利息及び配当金の受取額	594	1,057
利息の支払額	555	719
法人税等の支払額	4,939	5,852
その他	545	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,888	17,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,378	4,276
定期預金の払戻による収入	6,294	7,718
有形固定資産の取得による支出	16,902	23,459
有形固定資産の売却による収入	60	240
無形固定資産の取得による支出	367	1,105
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	740	-
その他	109	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,661	20,861

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	4,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	10,000	-
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	9,790	9,304
配当金の支払額	3,197	3,197
非支配株主への配当金の支払額	988	1,190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5,024	-
その他	576	595
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,577	287
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,746	5,640
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,603	1,874
現金及び現金同等物の期首残高	64,435	49,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,831	51,251

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
保管発送費	6,017百万円	6,670百万円
給料諸手当	4,450	5,157
賞与引当金繰入額	412	743
退職給付費用	50	53
減価償却費	4,018	4,354
のれん償却額	3,646	3,919

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	70,567百万円	70,072百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	16,736	18,820
現金及び現金同等物	53,831	51,251

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,197	15.0	2021年 12月31日	2022年 3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	3,197	15.0	2022年 6月30日	2022年 9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月11日付で、連結子会社Tokai Carbon Korea Co., Ltd.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,547百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,811百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,197	15.0	2022年 12月31日	2023年 3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	3,837	18.0	2023年 6月30日	2023年 9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	スメル ティン グ&ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,164	63,729	23,695	26,606	8,904	152,100	4,970	157,070	-	157,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	32	66	164	216	640	-	640	640	-
計	29,324	63,761	23,762	26,771	9,121	152,740	4,970	157,711	640	157,070
セグメント利益又は損 失()	2,925	4,785	6,787	3	2,518	17,012	387	17,399	681	16,717

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 681百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 641百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等でありませう。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、東海炭素(天津)有限公司の全出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「カーボンブラック事業」セグメントにおいて5,977百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	スメル ティン グ&ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,407	73,831	21,373	41,473	5,707	172,792	5,635	178,428	-	178,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	13	41	200	99	524	-	524	524	-
計	30,577	73,844	21,414	41,674	5,807	173,317	5,635	178,952	524	178,428
セグメント利益	3,164	10,773	5,041	1,392	1,263	21,635	635	22,271	533	21,738

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 654百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等でありませう。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ン カー ボン 事業	スメル ティ ン グ & ライ ニ ン グ 事業	工業炉 及び 関連 製品 事業	計		
日本	4,278	15,859	2,516	8	6,312	28,976	4,289	33,265
アジア	1,147	15,079	11,111	6,283	2,428	36,050	405	36,455
北米	13,640	30,708	8,532	3,618	97	56,597	-	56,597
欧州	8,256	1,173	1,475	6,206	49	17,162	258	17,421
その他の地域	1,839	907	59	10,490	16	13,314	16	13,331
外部顧客への売上高	29,164	63,729	23,695	26,606	8,904	152,100	4,970	157,070

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ン カー ボン 事業	スメル ティ ン グ & ライ ニ ン グ 事業	工業炉 及び 関連 製品 事業	計		
日本	3,873	20,367	3,091	-	2,724	30,056	4,847	34,903
アジア	701	15,443	11,702	6,889	2,672	37,410	406	37,817
北米	17,835	35,787	4,505	5,262	190	63,581	-	63,581
欧州	7,812	1,521	1,994	7,897	77	19,304	337	19,641
その他の地域	184	710	79	21,424	41	22,440	44	22,484
外部顧客への売上高	30,407	73,831	21,373	41,473	5,707	172,792	5,635	178,428

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円41銭	74円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,253	15,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,253	15,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,186	213,204

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり2023年度の間配当を行う旨を決議しました。

中間配当金の総額.....	3,837百万円
1株当たりの配当額.....	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....	2023年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 剛 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に

公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。